

	項目	事業・課題概要	総合戦略の位置づけ	備考
1	婚活支援の充実	おせっかいマスターの対面による支援を補完するものとして、ビデオ通話やメールによる連絡・相談体制を強化する。おせっかいマスターに機器を配付して活用する。	施策1-1	第2期記載済
2	電子処方箋の導入の検討	2023年から医療機関と薬局間だけでデジタルデータにより処方箋のやり取りが行える電子処方箋が運用されることとなった。電子処方箋はオンライン資格確認が基盤となり、本人確認にはマイナンバーカードが用いられるため、近隣の薬局等へのオンライン資格確認システムの導入促進とマイナンバーカードの更なる普及を図る。	施策1-2	
3	オンライン診療導入の検討	オンライン診療は、新型コロナウイルス感染症の拡大とともに特例的に要件が緩和されたこともあり、各医療機関での導入が加速化している。院内感染の抑止効果や診察時間をとりにくい現役世代の受診機会を作り出すために有効と考えられるオンライン診療について、青垣診療所で導入する。	施策1-2	
4	オンラインによる健康相談	市民の健康に関する相談にオンラインを取り入れることで、市民の健康不安を軽減する。赤ちゃんから高齢者まで、ライフステージに応じたくらしの相談に応じることができれば、外出が困難な方にも利用いただけると思うので、市役所全体で取り組む。	施策1-2	
5	キャッシュレス決済の全庁的な推進の拡充	令和5年度当初予算(デジ田交付金実施計画提出中:補助率1/2)において、様々な行政手続きや公金支払いのため、来庁される市民や事業者が納付される手数料、使用料及び市税等の支払いについて、多様な決済手段を選択できるよう公共施設窓口においてキャッシュレス決済サービス(クレジットカード決済・電子マネー決済・QRコード決済)の実装を予定している。 令和6年度以降については、キャッシュレス決済が可能な公共施設(指定管理者制度導入施設を含む)を拡充し、さらなる市民等の利便性の向上や窓口収納業務の効率化を図る。	施策2-1	第2期記載済
6	住民センター自動券売機の更新	各住民センターにおいて使用料収納のため設置している自動券売機については、現在、現金収納のみとなっていることから、これをキャッシュレス決済機能を持つ新機種に更新し、公共施設におけるキャッシュレス決済対応範囲を拡大するとともに、利用者の利便性の向上を図る。	施策2-1	第2期記載済
7	産業振興支援事業(Bizステーションたんば機能強化) ※DXアドバイザーの設置	事業者の総合支援窓口として認知されている「Bizステーションたんば」に新たに「DXアドバイザー」を置き、個々の事業者の事業活動に対して、「どこにDXが必要か」、「何を導入すれば効果的か」、「どのように取り組めばよいか」などの相談・現地指導など支援体制を強化することで、事業者のDX化を推進し経営改善を図り、事業者の事業継続や市内経済の活性化を図る。	施策2-1	第2期記載済

	項目	事業・課題概要	総合戦略の位置づけ	備考
8	作付け調査を効率化するアプリ「データバ」を利用した試行的な作付け確認の実施	現在は、農会長及び協議会が紙地図等を用いた目視による作物の作付け確認を実施しているが、作付け調査を効率化するアプリ「データバ」(サグリ株)の導入により、衛星データのAIによる可視光解析を行い、作付け確認を行う実証試験を実施する。 「データバ」導入によって、農会長及び協議会の現地確認作業の省力化、紙データ作成に係る業務省力化、調査基準の一律化、危険路の走行によるリスク回避、夏場の熱中症回避等の効果が得られるものと想定している。	施策2-1	
9	学校・校務のデジタル化による個別最適な学びと協同的な学びの実現	現行のオンプレミス型校務支援システムから、標準規格(教育情報アプリケーションユニット標準仕様)を採用したクラウド型校務支援システムに更改することで、各種データの相互運用性を確保した基盤を整備するとともに、収集・蓄積した学習データを教員及び学習者が利活用することにより、ICTを活用した個別最適な学びと協同的な学びの実現を目指す。	施策2-1	
10	MaaS活用による公共交通システムの効率化	公共交通利用の需給バランスの確認や利用条件等について各種データを用いて分析し、丹波市の公共交通の「見える化」を進める。MaaSの将来的な導入に向けて、運行情報管理、複数交通手段の検索システム構築、キャッシュレス決済機能まで段階的に取り組む。	施策2-2	
11	カー&サイクルシェア(2次交通の強化)	電車を利用して来訪される方の駅から目的地までの移動手段の一つとして、車及び自転車のシェアリングを導入することで利便性を高める。(2次交通の強化) 市内各駅の市営駐車場の一角に小型(二人乗用)電気自動車またはハイブリッド車とE-bikeを配置する。	施策2-2	
12	お試しテレワーク移住事業	本市へのテレワーク移住を推進するため、市外在住者が、市内の宿泊施設等でテレワークを試行する場合に要する経費の一部を補助する。容易になりつつあるテレワーク移住の受け入れを積極的に支援し、本市でテレワークができることを体験・情報発信することで移住者獲得を目指す。	施策3-1	第2期追加記載
13	デジタルマップを活用した周遊促進(DX化)	観光課や丹波市観光協会が発行している観光パンフレットの中から、メインマップを元にデジタル化する。デジタルマップに、観光スポット、飲食店やイベントなどの情報データを掲載、デジタルマップを活用した市内周遊促進を行う。 デジタルマップへアクセスするURLや二次元コードを、関係者(市、観光協会、商工会、スポット登録事業者)のHPやSNSで発信するとともに、各種イベントチラシやポスターなどにも二次元コードを掲載しデジタルマップ利用を促す。	施策3-2	第2期追加記載

	項目	事業・課題概要	総合戦略の 位置づけ	備考
14	ちーたんマイレージ (丹波市マイナポイント)事業	高齢化の進展による医療費・介護給付費の増加が課題であり、今後ますます生活習慣病予防や介護予防に向けた市民の健康づくりの施策が必要となる。 国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者に対し、ウォーキングの実施、特定健診・がん検診の受診、いきいき100歳体操等のイベント参加者にマイナンバーカードの公的個人認証機能を有するスマートフォン等のアプリを通じ、丹波市マイナポイントを付与する。	施策4-1	第2期記載済
15	スマートフォン教室 開催およびマイナンバーカード対応スマートフォン購入助成事業	全世代間で情報格差が生じない、特に高齢者が取り残されないよう、高齢者を対象とした市主催及び市内協力店舗におけるスマホ教室を市民に広く提供し、さらにマイナンバーカード対応スマートフォン購入助成を実施する。	施策4-1	第2期記載済
16	外国籍市民等への 生活・コミュニケーション支援と地域における多文化共生の推進	丹波市に住む外国籍市民を、「いつか帰る人たち」ではなく、「丹波市を支える人財」と捉えて政策ターゲットにし、外国籍市民に対する政策を、移住定住や子育て支援政策と並び、将来的な人口減少による地域経済、地域社会への影響を緩和するための丹波市の重要政策の一つとして推進していく必要があるが、外国人に対する受入れ環境の整備や地域における多文化共生を推進する取り組みについては十分ではない。そのため、外国籍市民等に対する生活支援やコミュニケーション支援等に取り組む	施策4-2	第2期記載済